

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オードバディ アリ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	75,293	82,144	102,143
経常利益 (百万円)	1,072	3,061	3,007
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	636	3,536	2,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	472	3,093	663
純資産額 (百万円)	23,769	26,279	23,578
総資産額 (百万円)	86,748	94,600	92,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.64	36.84	26.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	26.5	24.0

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.63	23.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第86期第3四半期連結累計期間、第87期第3四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、筆頭株主であるヴァレオ・パイエンによる当社株式の公開買付けの結果、平成29年1月20日をもちまして、同社は当社の「その他の関係会社」から「親会社」となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内消費は株価上昇などから徐々に回復、外需も円安傾向から輸出が緩やかに増加してきており、全体として景気動向は緩やかな回復傾向となりました。世界経済においては、米国は個人消費の増加から比較的堅調であり、アセアンなど新興国では成長鈍化傾向は継続、中国も景気動向は従前並の水準となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、燃費不正問題や熊本地震による生産停止等が発生しましたが、新車効果により前年並みの国内生産台数を維持しました。アセアンでは、マレーシアは景気減速に加え、銀行による自動車ローン条件の厳格化などのため、国内販売の減少が続いておりますが、タイは輸出に支えられて増加、インドネシアは税制優遇される低価格エコカーが販売好調で増加となり、アセアン3カ国の合計では増加しました。また、中国については、小型車向け減税策が販売を押し上げており増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前年同期比で増収増益となり、当第3四半期連結累計期間において、売上高は82,144百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は2,721百万円(前年同期比327.9%増)、経常利益は3,061百万円(前年同期比185.4%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は3,536百万円(前年同期比455.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増を主因に増収増益となり、売上高は75,905百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は2,838百万円(前年同期比418.6%増)となりました。

用品事業

用品事業におきましては、アフターマーケット市場の低迷から減収となり、売上高は5,934百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失は137百万円(前年同期は営業利益74百万円)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,403百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,856百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,220,851	96,220,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,220,851	96,220,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	96,220,851	-	8,955	-	2,287

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,808,000	95,808	
単元未満株式	普通株式 265,851		
発行済株式総数	96,220,851		
総株主の議決権		95,808	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	147,000		147,000	0.15
計		147,000		147,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,182	11,612
受取手形及び売掛金	1 18,326	1、 2 18,972
電子記録債権	1,797	1 958
商品及び製品	3,698	3,899
仕掛品	483	560
原材料及び貯蔵品	2,988	3,216
繰延税金資産	72	1,057
その他	2,368	2,514
貸倒引当金	151	232
流動資産合計	46,767	42,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,068	9,951
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	9,793
工具、器具及び備品（純額）	2,409	2,782
土地	3,424	3,461
リース資産（純額）	5,557	6,852
建設仮勘定	3,439	4,722
有形固定資産合計	31,454	37,562
無形固定資産		
のれん	906	728
その他	1,383	1,387
無形固定資産合計	2,290	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125	6,103
長期貸付金	1,303	1,109
繰延税金資産	238	245
その他	5,060	4,909
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	11,719	12,361
固定資産合計	45,464	52,039
資産合計	92,232	94,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,345	2 22,354
短期借入金	1,158	1,159
1年内返済予定の長期借入金	5,058	5,121
リース債務	3,228	3,881
未払法人税等	321	162
未払費用	2,128	2,940
賞与引当金	1,774	845
役員賞与引当金	52	20
製品保証引当金	1,262	1,141
その他	2,543	3,236
流動負債合計	37,874	40,864
固定負債		
長期借入金	16,317	12,371
リース債務	3,663	4,332
繰延税金負債	827	1,101
退職給付に係る負債	9,775	9,456
資産除去債務	182	182
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	30,779	27,456
負債合計	68,653	68,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,955
資本剰余金	2,708	2,735
利益剰余金	11,509	14,757
自己株式	34	36
株主資本合計	23,112	26,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	2,104
繰延ヘッジ損益	12	6
為替換算調整勘定	1,560	2,767
退職給付に係る調整累計額	846	697
その他の包括利益累計額合計	995	1,367
非支配株主持分	1,460	1,235
純資産合計	23,578	26,279
負債純資産合計	92,232	94,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	75,293	82,144
売上原価	61,183	65,512
売上総利益	14,109	16,631
販売費及び一般管理費	13,473	13,910
営業利益	636	2,721
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	194	177
持分法による投資利益	527	493
その他	271	85
営業外収益合計	1,066	823
営業外費用		
支払利息	264	300
為替差損	315	125
その他	48	58
営業外費用合計	629	484
経常利益	1,072	3,061
特別利益		
固定資産売却益	2	2
事業譲渡益	997	-
特別利益合計	999	2
特別損失		
固定資産除売却損	103	73
和解金	1,000	187
退職特別加算金	49	-
特別損失合計	1,152	260
税金等調整前四半期純利益	919	2,802
法人税等	402	750
四半期純利益	516	3,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	119	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	636	3,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	516	3,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	680
為替換算調整勘定	944	422
繰延ヘッジ損益	72	5
退職給付に係る調整額	226	148
持分法適用会社に対する持分相当額	81	871
その他の包括利益合計	989	459
四半期包括利益	472	3,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	3,164
非支配株主に係る四半期包括利益	289	70

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」30百万円及び「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」27百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	90百万円	363百万円
電子記録債権割引高	-	1,363

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	12百万円
支払手形	-	127

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,795百万円	5,316百万円
のれんの償却額	159	145

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	143	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,426	5,958	74,385	908	75,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	668	672	517	1,190
計	68,430	6,626	75,057	1,425	76,483
セグメント利益又は損失()	547	74	622	6	615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	636

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,902	5,260	81,162	981	82,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	674	677	422	1,099
計	75,905	5,934	81,840	1,403	83,243
セグメント利益又は損失()	2,838	137	2,700	1	2,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,700
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	2,721

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	36円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	636	3,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	636	3,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,894	95,981

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・144百万円
 - (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月6日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。